

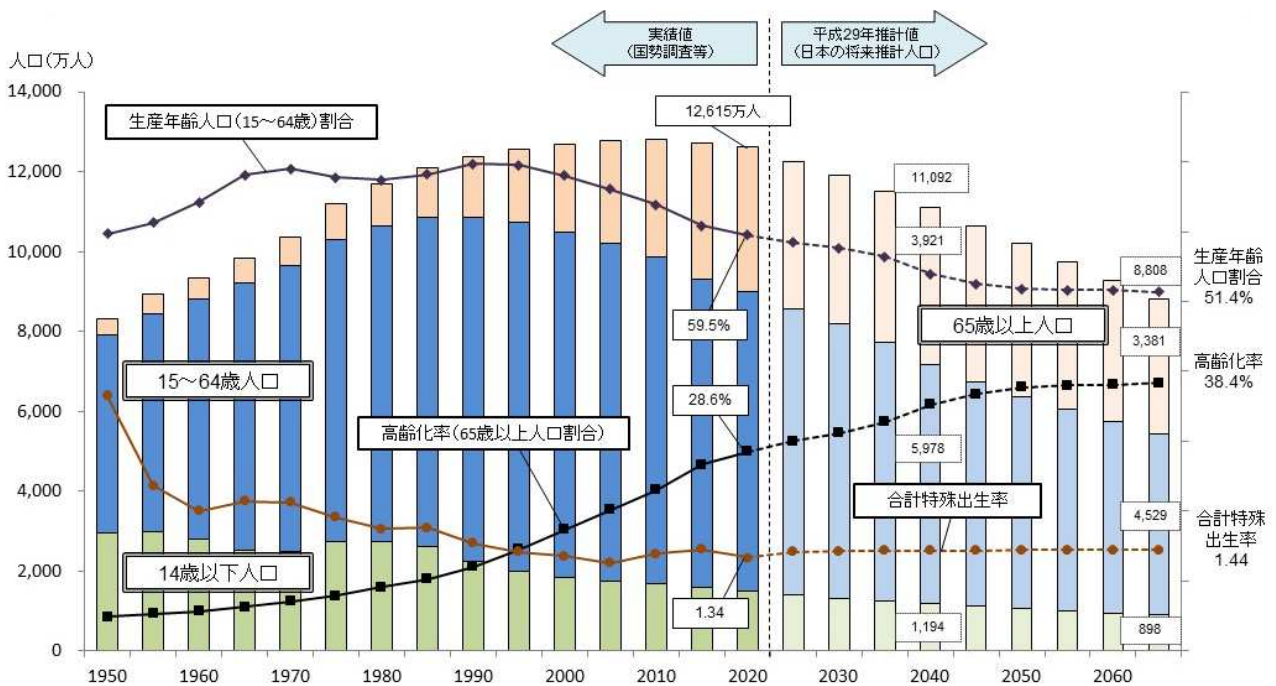
本市の産業を取り巻く現況の整理

(1) 人口の見通し

国立社会保障・人口問題研究所がまとめた将来人口推計（2017（平成 29）年）によると、わが国の人口は、2010（平成 22）年の 1 億 2806 万人をピークに減少に転じ、2025（令和 7）年には 1 億 2254 万人（同 2.2%減）になると推計されており、人口減少社会に突入しています。

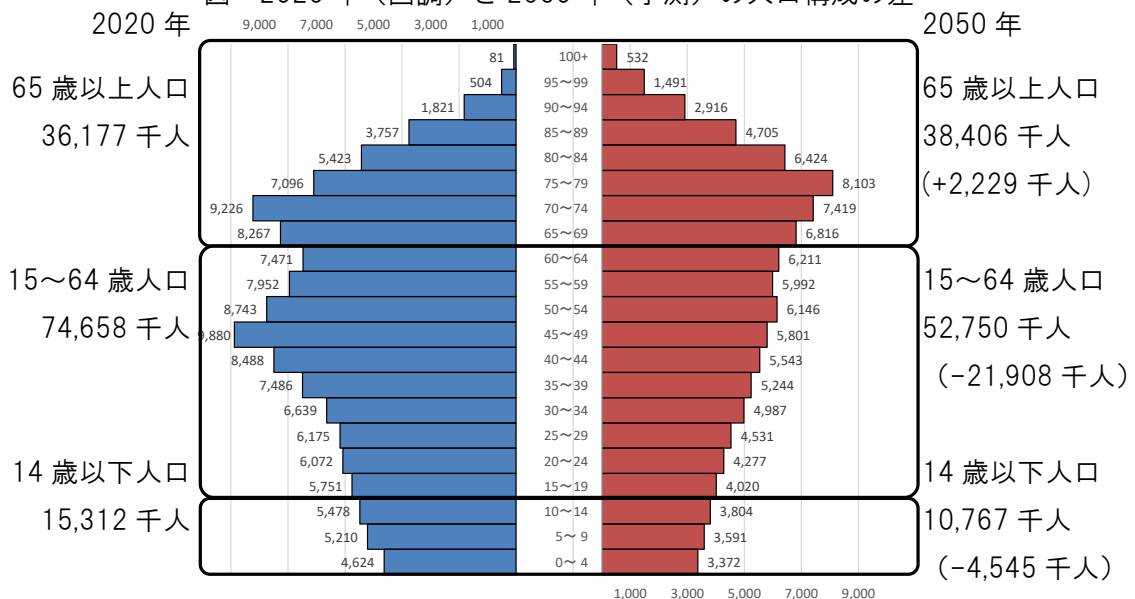
また、人口構成（年齢 3 区分別の人口割合）をみると、年少人口（0～14 歳）の割合及び生産年齢人口（15～64 歳）の割合は減少を続ける反面、高齢者人口（65 歳以上）の割合は増加を続け、2035（令和 17）年には総人口の概ね 3 人に 1 人が高齢者になると予測されており、今後、一層高齢化が進むことが予想されます。

図 国の将来人口推計



〔出所〕 2020年までの人口は総務省「人口推計」(各年10月1日現在)等、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

図 2020年(国調)と2050年(予測)の人口構成の差



国立社会保障・人口問題研究所がまとめた将来人口推計（2017（平成 29）年）による本市の人口の見通しは以下のとおりであり、今後も生産年齢人口と年少人口の減少と高齢者人口の増加が引き続いていくものと推計されています。

図 本市の年齢別人口見込み（国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所）

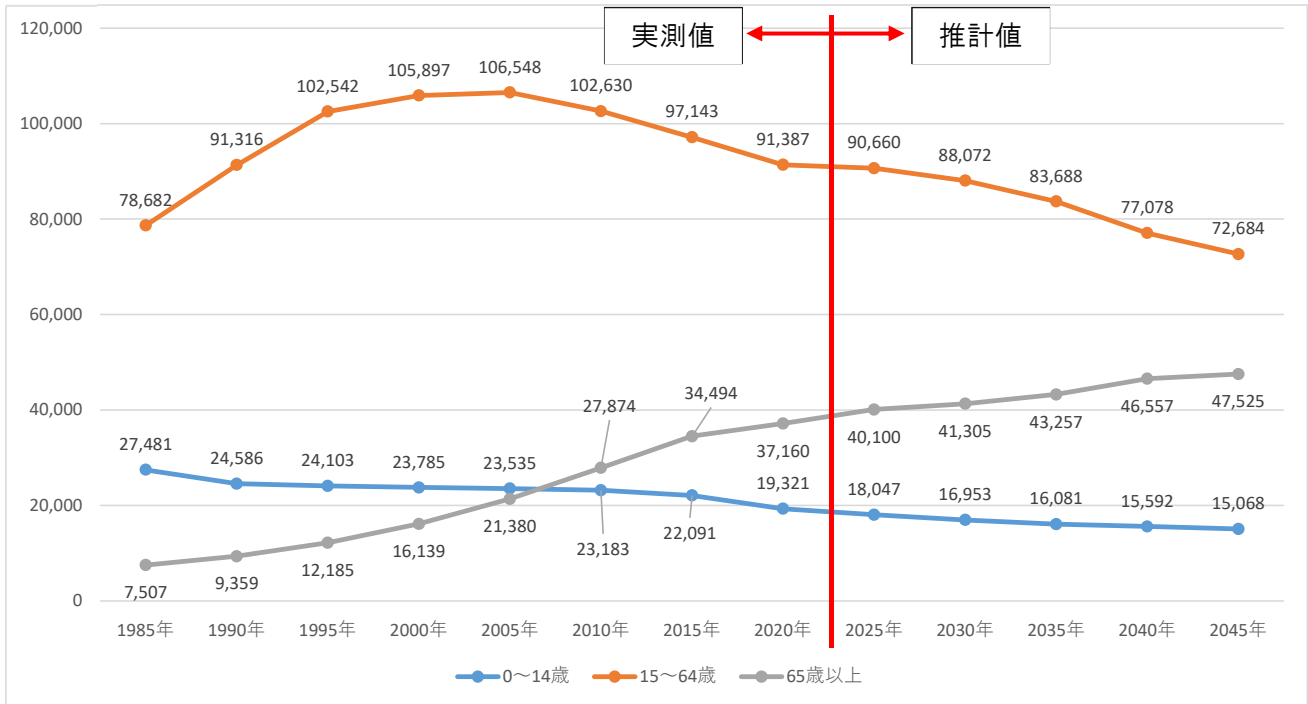
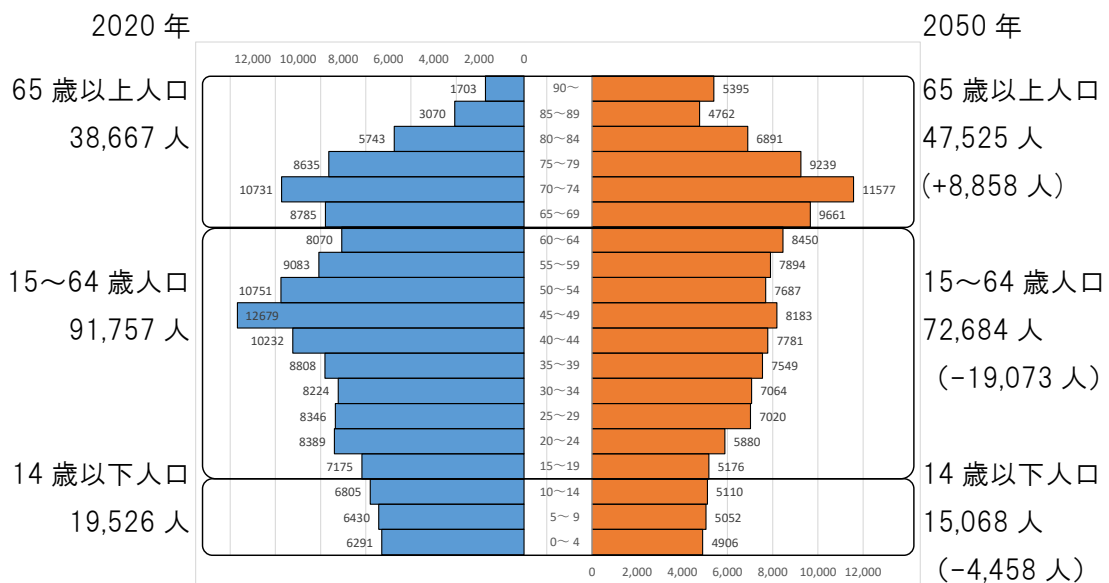


図 本市の人口構成の推移（国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所）



(2) 日本の産業動向

①日本の事業所の動向

日本の事業所数は2015（平成27）年度以降やや減少傾向にあります。従業者数はほぼ横ばいの状況です。

日本の事業所の売上高は、この10年間はおおむね横ばいの状況にあります。コロナ禍前の2019（令和元）年度から減少傾向となっています。

付加価値額は、概ね売上高と同様の傾向にあり、2019（令和元）年度からわずかに減少傾向にあります。付加価値率（付加価値額/売上高）をみると、2011（平成23）年度～2020（令和2）年度の10年間は多少の増減がありながらもほぼ横ばい状況にあります。

図 日本の事業所数、従業者数の推移（企業活動基本調査）

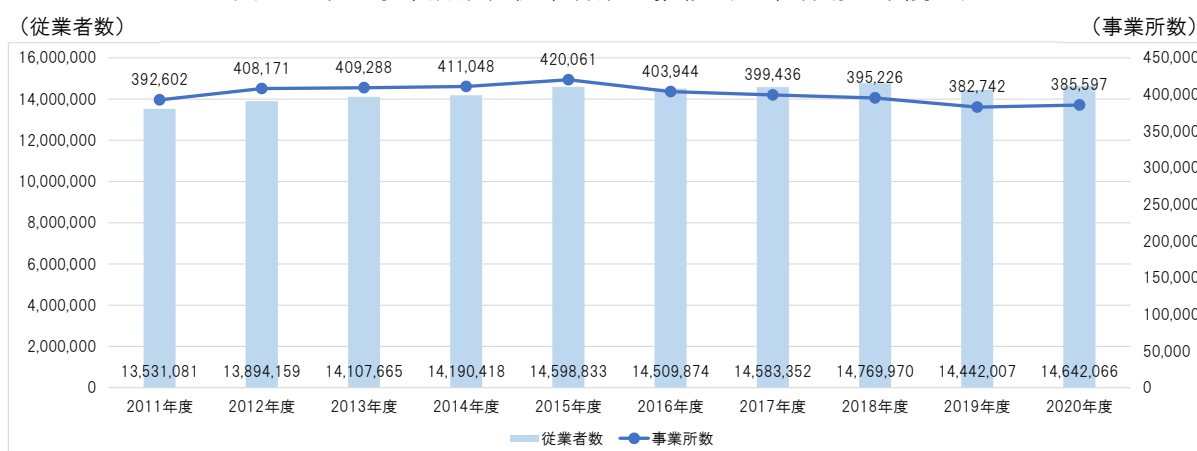


図 日本の事業所の売上高、付加価値額（企業活動基本調査、百万円）

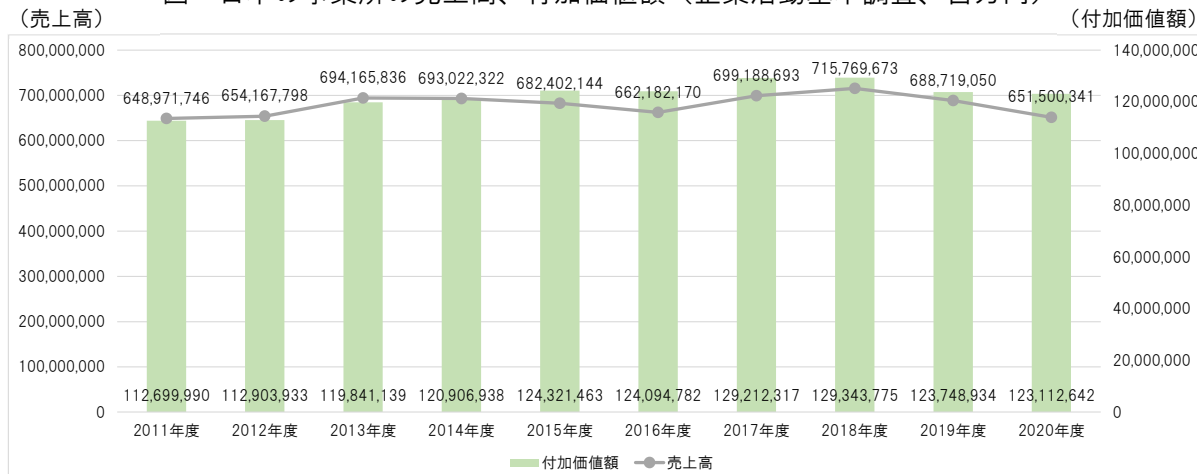
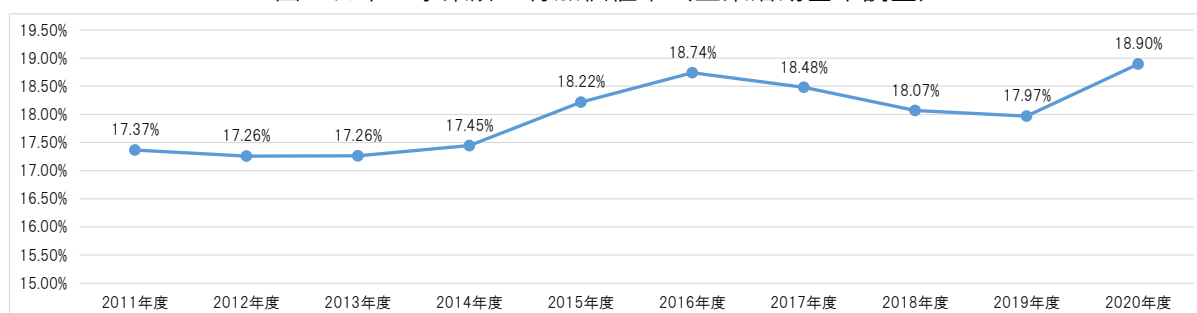
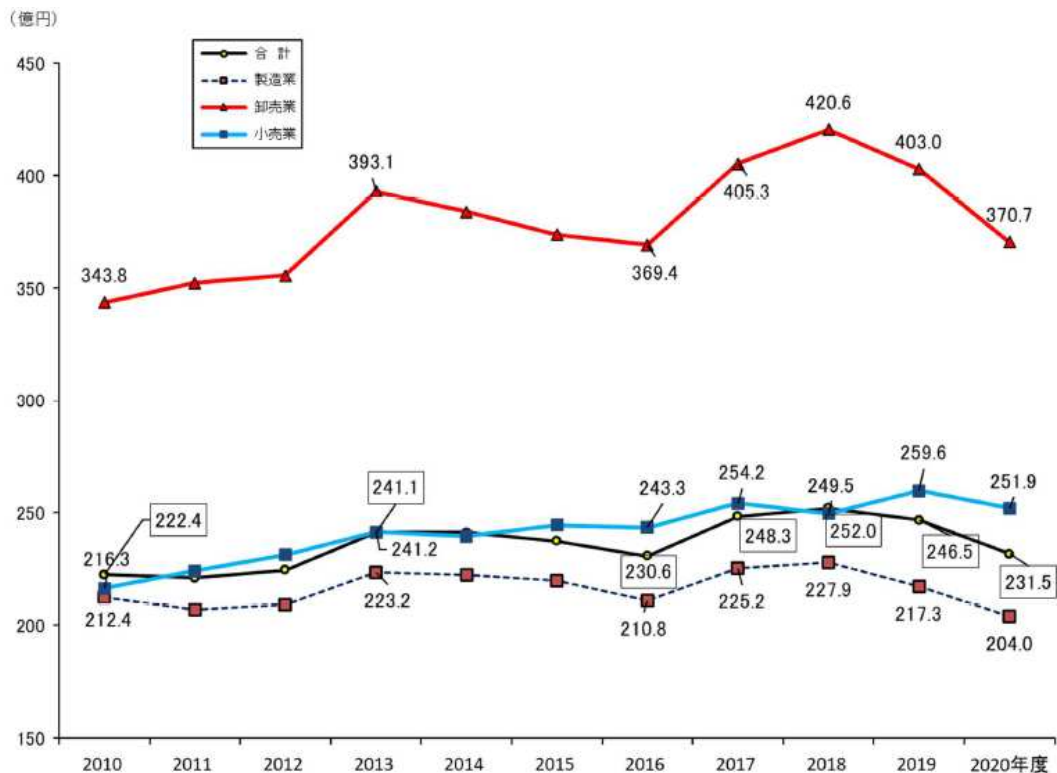


図 日本の事業所の付加価値率（企業活動基本調査）



製造業、卸売業、小売業の1企業当たりの売上高は、2019（令和元）年度まで増減した後、コロナ禍となった2020（令和2）年度にかけて減少となり、近年で最も低くなっています。

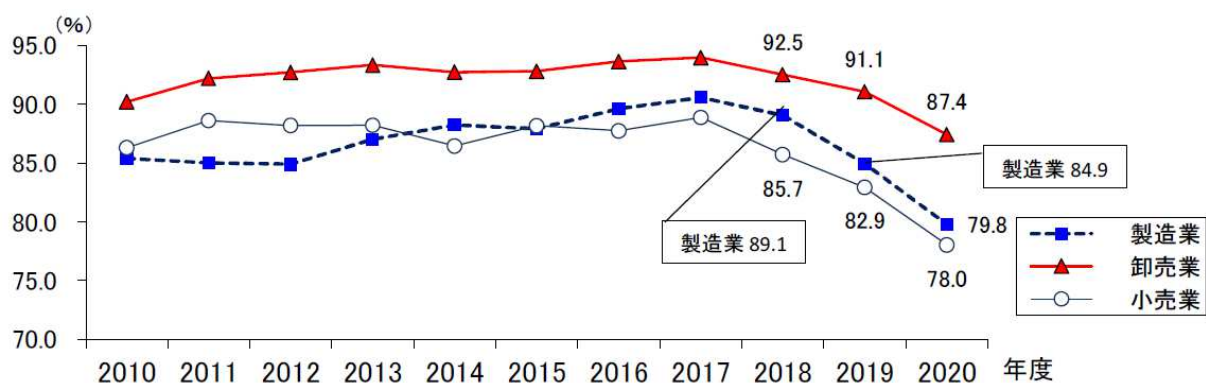
図 主要産業の1企業当たりの売上高（企業活動基本調査）



（出典：2021年経済産業省「企業活動基本調査」）

製造業、卸売業、小売業の経常利益黒字企業比率をみると、2017（平成29）年度以降、すべての産業で減少傾向にあります。

図 主要産業の経常利益黒字企業比率（企業活動基本調査）



注：企業活動基本調査の調査対象は、従業員50人以上かつ資本金額又は出資金額3000万円以上のもの

（出典：2021年経済産業省「企業活動基本調査」）

また、経済センサスによる日本の事業所数、従業者数の推移は以下のとおりであり、2021（令和3）年までにかけて事業所数は大幅に減少しているとともに、業種による増減の差があり、特に「宿泊業、飲食サービス業」は平成28年と比較して約17%減少、「建設業」「生活関連サービス業、娯楽業」「卸売、小売業」は10%前後の減少となった一方で、「医療、福祉」「学術研究、専門・技術サービス業」等は平成24年よりも増加しています。

表 主要業種の日本の事業所数の推移（経済センサス）

事業所数	2012年 (平成24)	2014年 (平成26)	2016年 (平成28)	2021年 (令和3)
総数（公務を除く）	5,453,635	5,541,634	5,340,783	5,078,617
建設業	525,457	515,079	492,734	483,649
製造業	493,380	487,061	454,800	410,864
運輸業，郵便業	135,468	134,118	130,459	128,248
卸売業，小売業	1,405,021	1,407,235	1,355,060	1,200,507
不動産業，物品賃貸業	379,719	384,240	353,155	372,350
学術研究，専門・技術サービス業	219,470	228,411	223,439	249,188
宿泊業，飲食サービス業	711,733	725,090	696,396	578,342
生活関連サービス業，娯楽業	480,617	486,006	470,713	428,023
教育，学習支援業	161,287	169,956	167,662	160,352
医療，福祉	358,997	418,640	429,173	459,656
サービス業（他に分類されないもの）	356,156	358,391	346,616	362,688

注：オレンジの網掛けは前回調査時より低下

従業者数は、2016（平成28）年にかけて多くの業種で減少した後、2021（令和3）年にかけては増加した業種が多くなっていますが、コロナ禍の影響が大きい「卸売、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」では減少しています。

表 主要業種の日本の従業者数の推移（経済センサス）

従業者数	2012年 (平成24)	2014年 (平成26)	2016年 (平成28)	2021年 (令和3)
総数（公務を除く）	55,837,252	57,427,704	56,872,826	57,457,856
建設業	3,876,621	3,791,583	3,690,740	3,765,266
製造業	9,247,717	9,188,125	8,864,253	8,866,615
運輸業，郵便業	3,301,682	3,248,284	3,197,231	3,289,264
卸売業，小売業	11,746,468	12,031,345	11,843,869	11,476,947
不動産業，物品賃貸業	1,473,840	1,491,725	1,462,395	1,601,093
学術研究，専門・技術サービス業	1,663,790	1,786,708	1,842,795	2,055,691
宿泊業，飲食サービス業	5,420,832	5,489,571	5,362,088	4,514,940
生活関連サービス業，娯楽業	2,545,797	2,508,495	2,420,557	2,191,060
教育，学習支援業	1,721,559	1,802,787	1,827,596	1,921,979
医療，福祉	6,178,938	7,191,248	7,374,844	8,144,879
サービス業（他に分類されないもの）	4,521,755	4,664,331	4,759,845	5,077,887

注：オレンジの網掛けは前回調査時より低下

②日本の製造業の長期的動向

わが国の近年の製造業（従業者4人以上）の事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移をみると、事業所数は2002（平成14）年以降減少傾向にあり、2003（平成15）年に約290,000件であったものが2017（平成29）年には約190,000件に、約100,000件減少しています。

従業者数は、2011（平成23）年以降は横ばい傾向ですが、2011（平成23）年までは減少傾向にあり、この間のピークであった2007（平成19）年の約852万人の従業者数が、2017（平成29）年には約100万人減の757万人となっています。

製造品出荷額等及び付加価値額は、2007（平成19）年までは増加傾向にありましたが、リーマンショックに端を発した世界同時不況等により、2008（平成20）年から2009（平成21）年にかけて出荷額等及び付加価値額ともに大きく減少しました。しかし、2010（平成22）年にかけて持ち直した後、緩やかな増加傾向にあります。リーマンショック前の額にはまだ到達していません。

また、2002（平成14）年を1.0として製造品出荷額等及び付加価値額の伸び率をみると、2019（令和元）年時点で製造品出荷額が1.20であるのに対し、付加価値額は1.03であり、付加価値額の伸びが鈍いことがわかります。

図 事業所数の推移

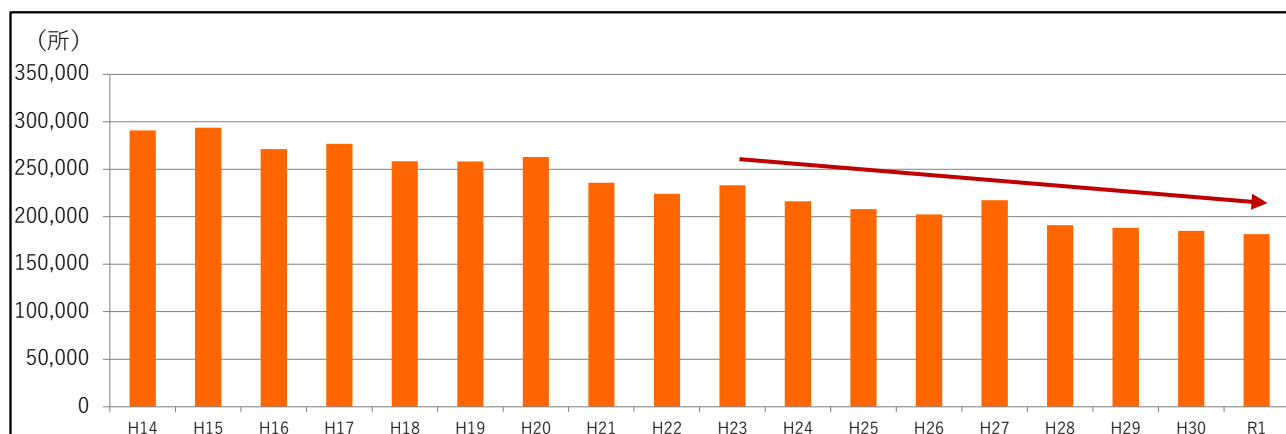
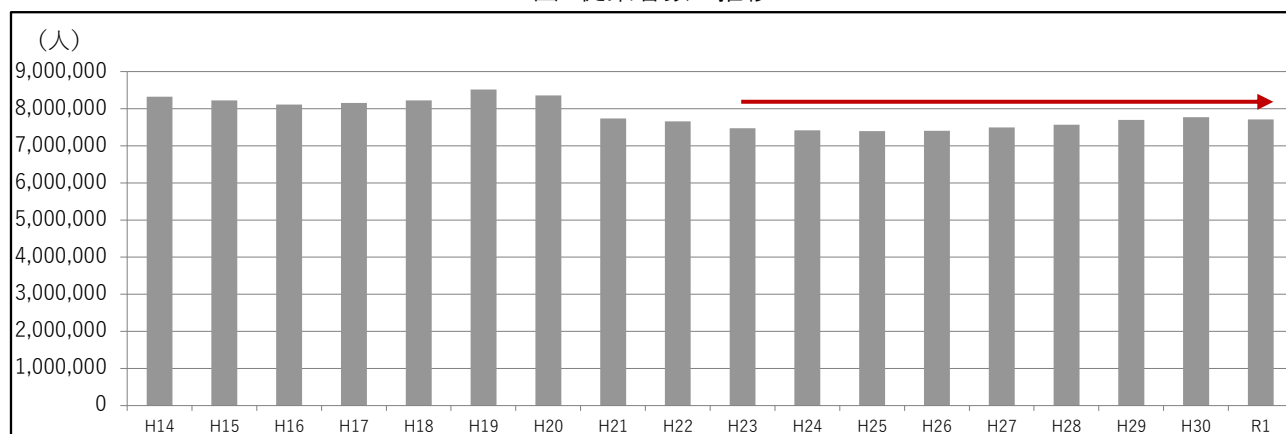
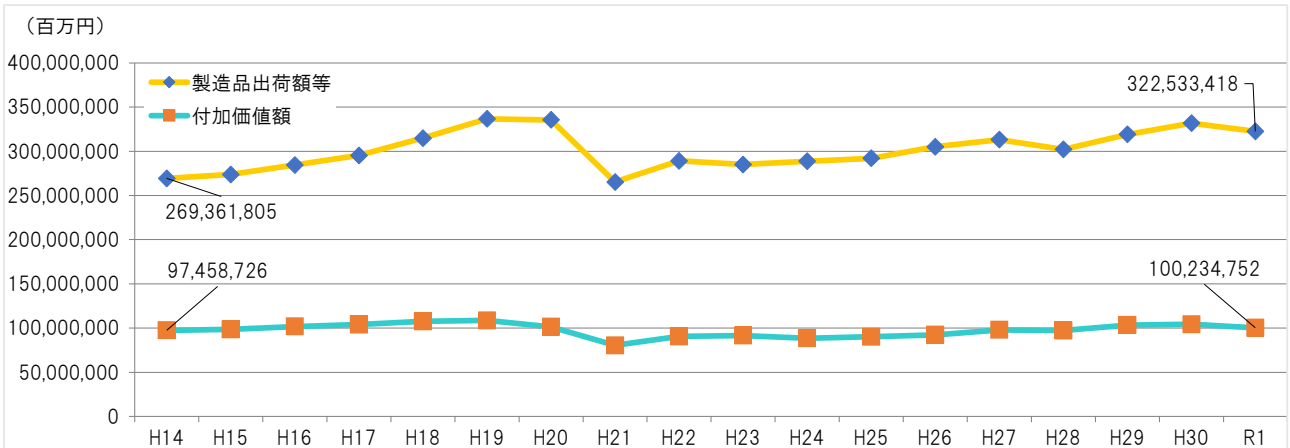


図 従業者数の推移



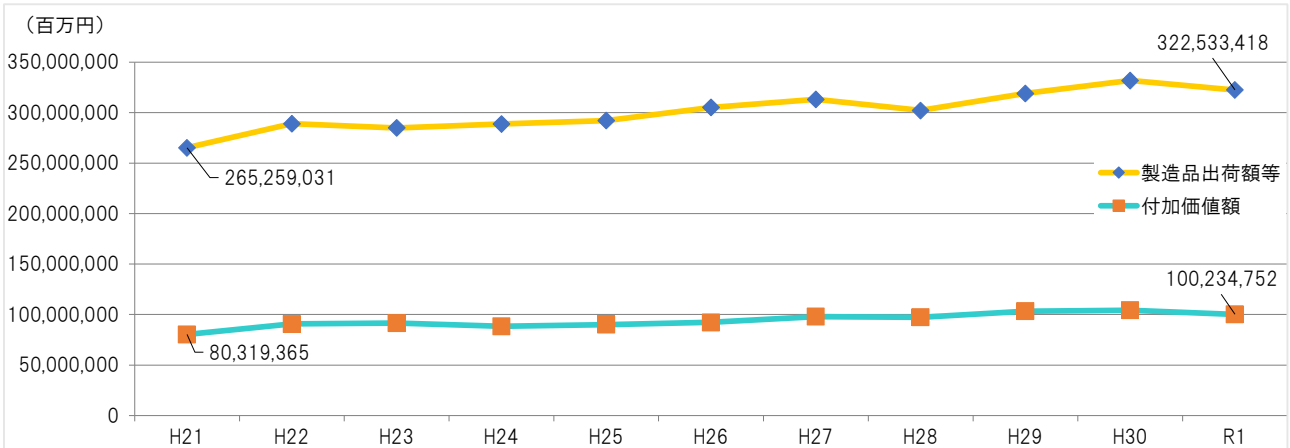
（出典：工業統計調査、経済センサス）

図 製造品出荷額等及び付加価値額の推移(長期)



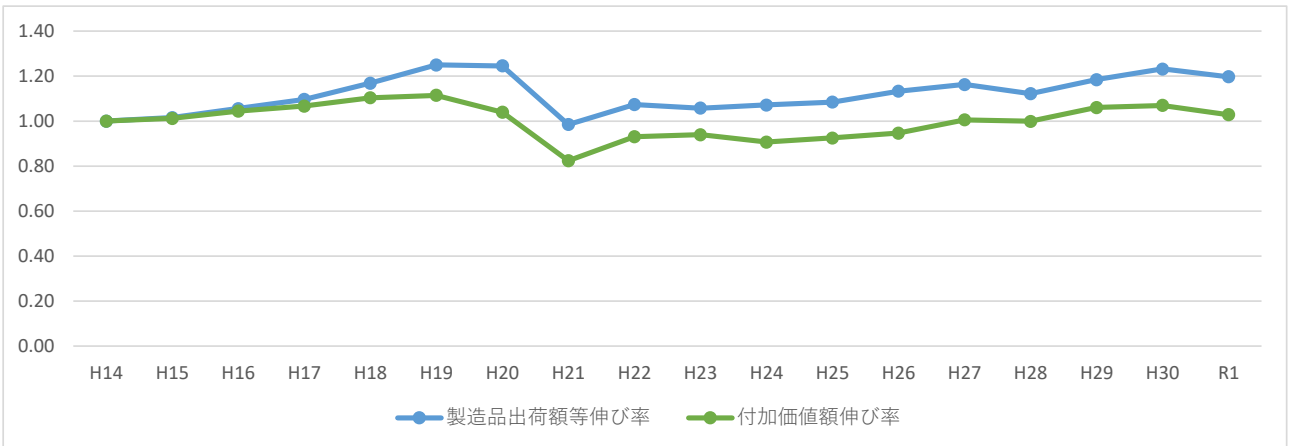
(出典「工業統計調査、平成 23 年は平成 24 年経済センサス」)

図 製造品出荷額等及び付加価値額の推移(短期)



(出典「工業統計調査、平成 23 年は平成 24 年経済センサス」)

図 製造品出荷額等及び付加価値額の伸び率(2002(平成 14)年を 1.00 とした時の指数)



(出典「工業統計調査、平成 23 年は平成 24 年経済センサス」)

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響

内閣府によると、コロナ禍により、経済成長率は暦年ベースで見るとリーマンショックに匹敵する落ち込みを見せており、さらにコロナ禍が継続したことから、リーマンショックからの回復時のようなV字回復には至っていません。

また、倒産件数はコロナ禍前から一定数あり、2020（令和2）年以降は夏ごろまで増加した後、減少から横ばい傾向にあります。コロナ関連倒産は2022（令和4）年夏まで増加傾向にあります。

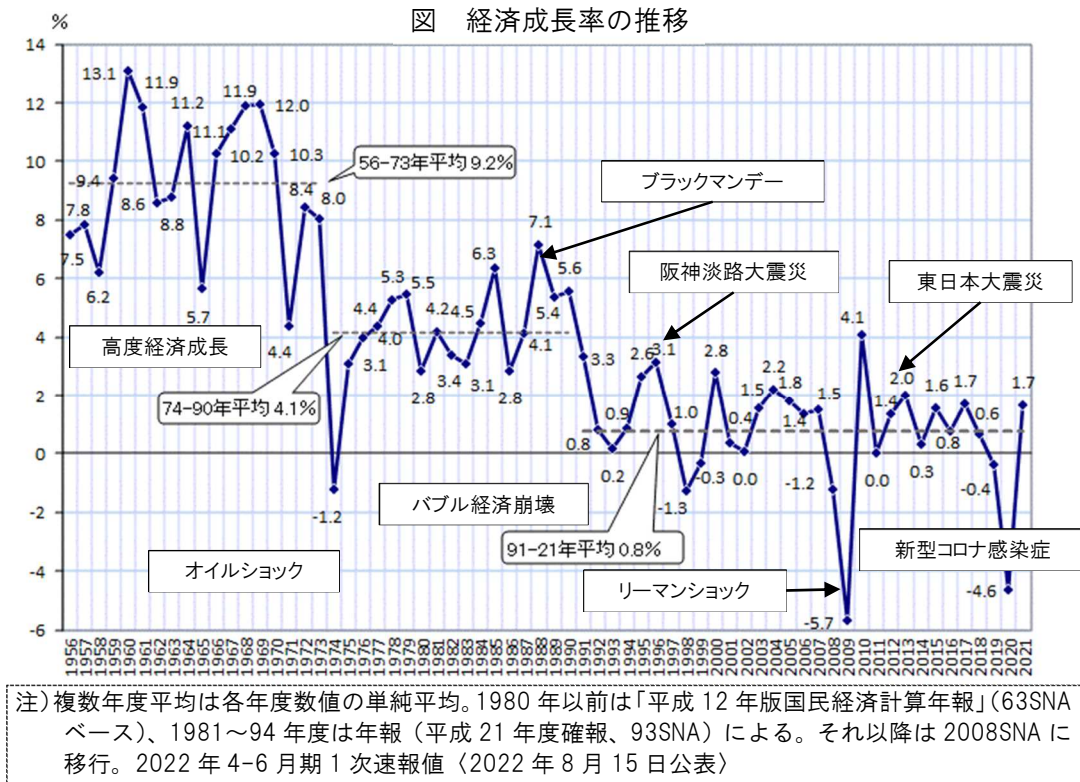
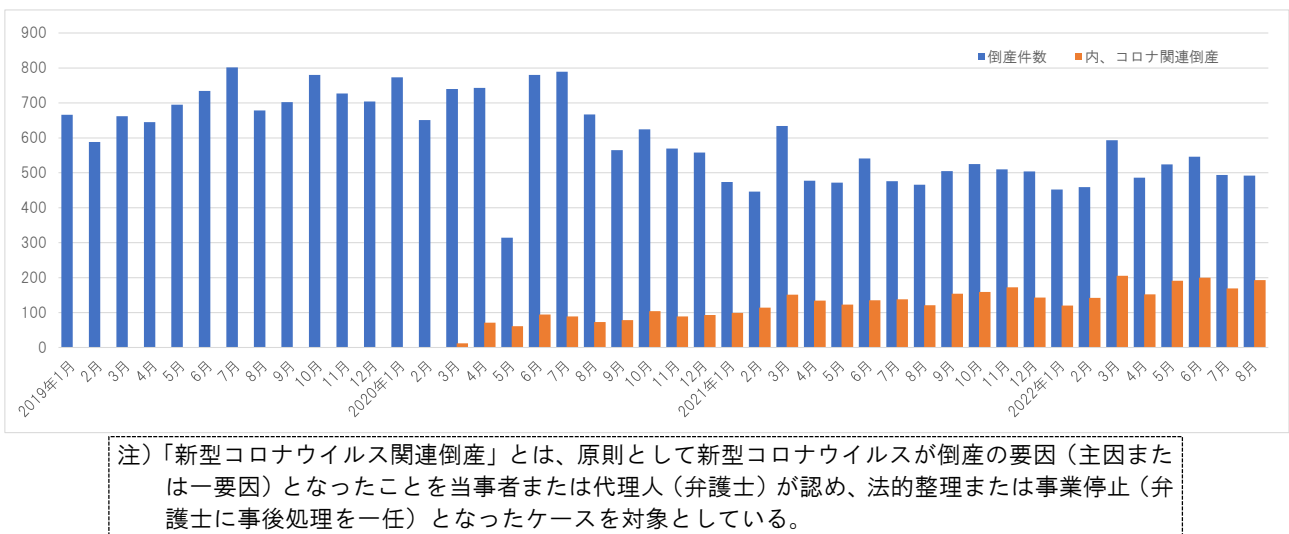


図 コロナウイルス関連倒産累計件数 (出典：内閣府 SNA サイト)

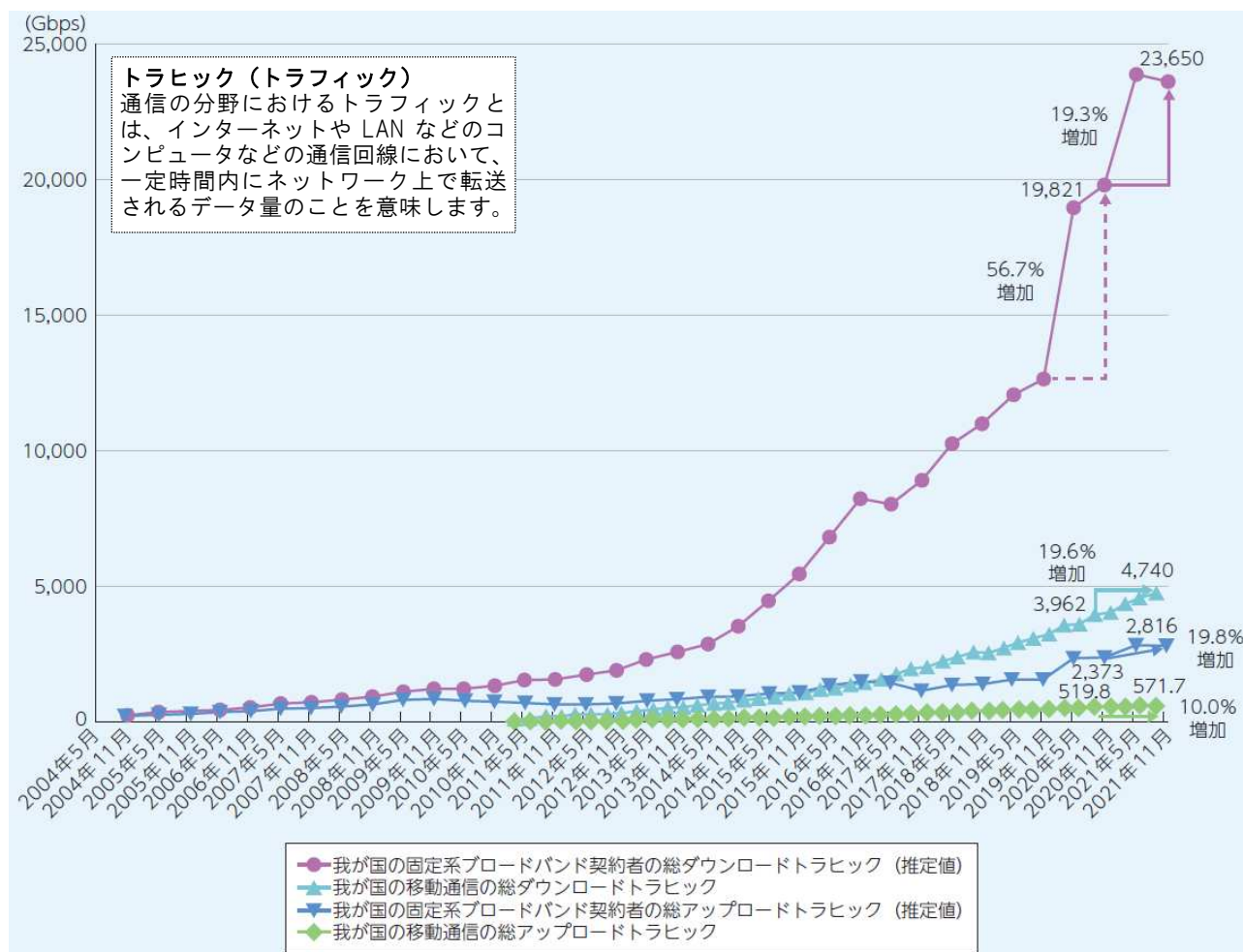


(出典：東京商工リサーチ、(独法)労働政策研究・研修機構)

(4) デジタル化の動向

令和3年版情報通信白書によると、わが国のインターネットトラフィック（我が国のブロードバンドサービス契約者の総トラフィック（ダウンロードの推定値）[Gbps]）は、スマートフォンの普及もあり年々増加傾向にありましたが、コロナ禍に入った2020（令和2）年5月にかけて56.7%と大幅に増加し、その後も増加傾向を続けています。

図 インターネットトラフィックの推移



固定系ブロードバンド

光回線、ADSL、ケーブルテレビのように、機器を特定箇所に固定して設置して利用する大容量通信のインターネット接続サービス。

移動通信

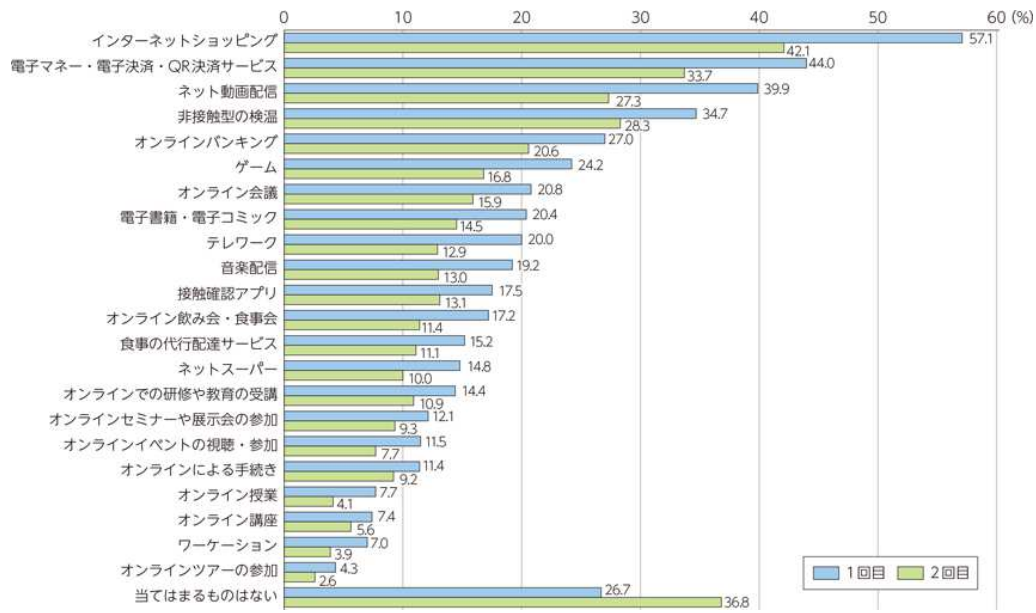
携帯電話、PHS、業務無線のように、特定の場所に機器を設置せず、移動しながら利用するインターネット接続サービス。

（出典：総務省『令和4年度版情報通信白書』）

1回目（2020年4月～5月）及び2回目（2021年1月～3月）の緊急事態宣言が発出されたときに、どのようなサービスを利用したかについて尋ねた結果では、1回目の緊急事態宣言時に利用されたサービスは、インターネットショッピング（57.1%）、電子マネー・電子決済・QRコード決済（44.0%）、ネット動画配信（39.9%）、非接触型の検温（34.7%）の順で高い状況です。

緊急事態宣言1回目と2回目を比較すると、いずれのサービスも利用が減少していますが、オンラインによるサービスは一定数根付いているものと思われる。

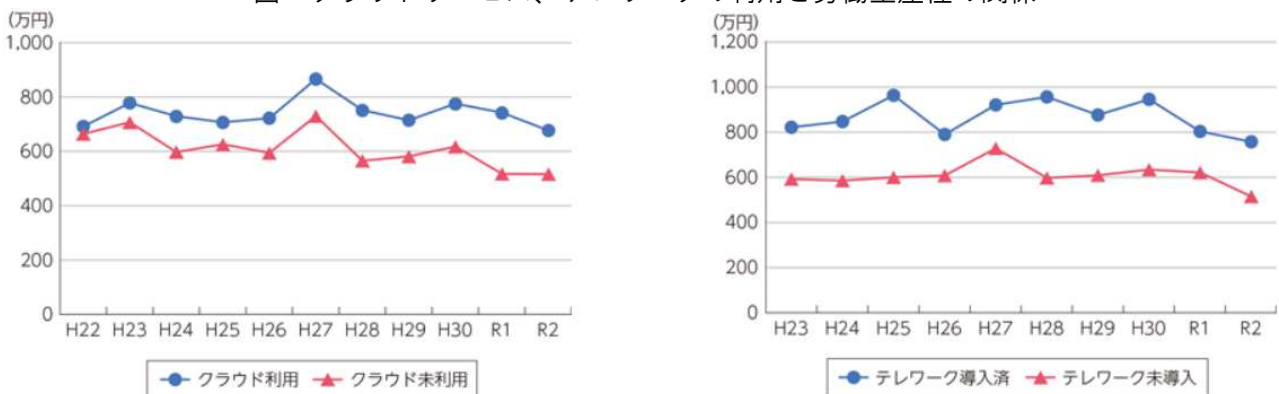
図 緊急事態宣言下で利用したサービス



(出典:総務省(2021)「ICTの経済分析に関する調査」)

総務省の通信利用動向調査(公務を除く産業に属する常用雇用者規模100人以上の企業約2,400社が回答)によると、2010(平成22)年から2020(令和2)年まで一貫してクラウドサービスを利用している事業者の方が、利用していない事業者と比較して労働生産性((営業利益+人件費+減価償却費)÷従業員数、により算出)が高く、同様に、テレワークの導入状況と労働生産性の関係についても見てみると、2011(平成23)年から2020(令和2)年まで一貫してテレワークを導入している事業者の方が、導入していない事業者と比較して労働生産性が高くなっています。

図 クラウドサービス、テレワークの利用と労働生産性の関係

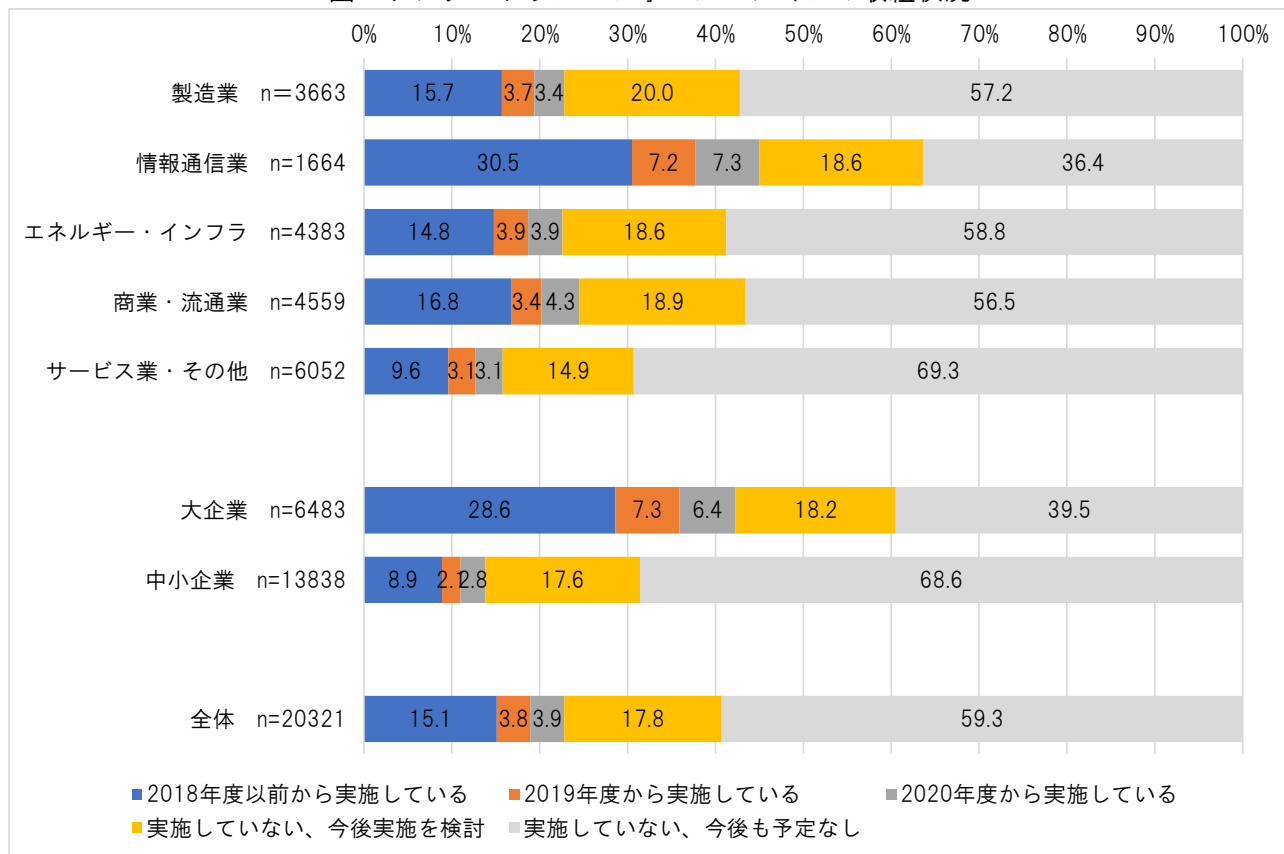


(出典:総務省『通信利用動向調査(各年)』)

デジタルトランスフォーメーションの取組みを尋ねた結果では、約6割の企業が「実施していない、今後も予定なし」と回答し、規模別にみると、大企業では約4割、中小企業では約7割となっています。

業種別にみると、情報通信業が取組みを先行しており、約45%の企業が既に実施していると回答していますが、その他では、製造業、エネルギー・インフラ、商業・流通業が25%未満、サービス業等では約16%に留まる結果となっています。

図 デジタルトランスフォーメーションの取組状況



消費者態度指数
 ・調査対象者は、従業員数10名以上の企業に勤める者（ただし、経営者や役員、フルタイム勤務者に限る） Web アンケート調査会社が保有する就業者モニター（企業の就業者）から、勤めている企業におけるDX関連の取組について把握しているモニターを抽出。企業名を活用して1企業1回答化（複数回答のあった企業は最も早い回答を採用）とする。
 ・対象産業は、①製造業②情報通信業③エネルギー・インフラ（建設業、電気・ガス・熱供給・水道業）④商業・流通業（運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業）⑤サービス業・その他（学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、その他のサービス業）

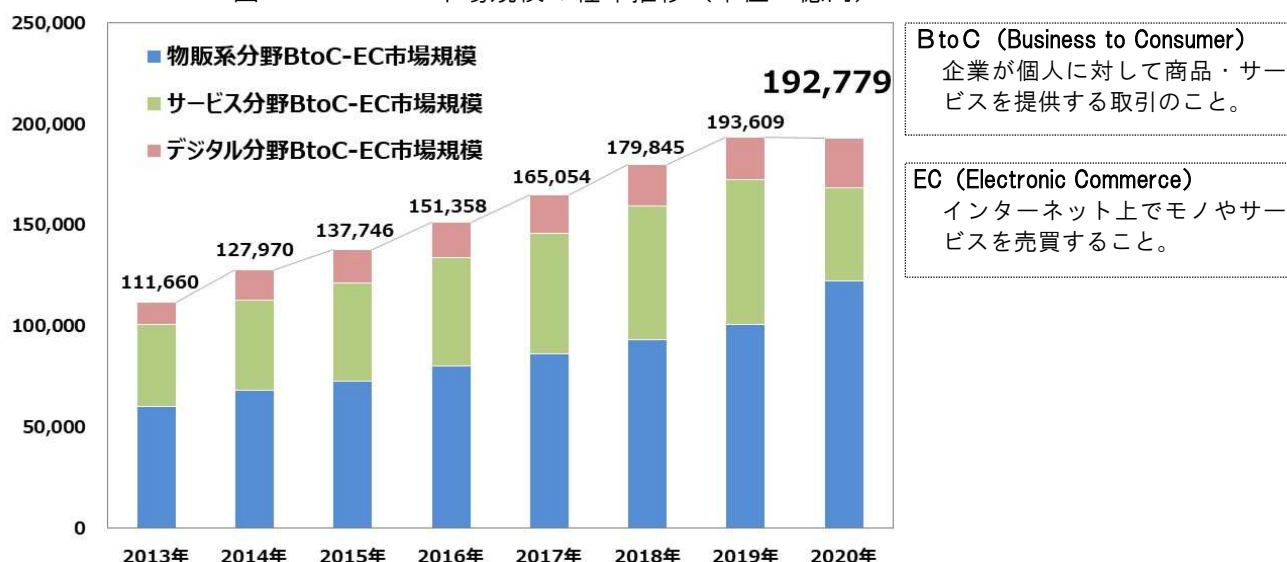
（出典：総務省『デジタルトランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究』

（2021年3月）

(5) 電子商取引市場動向

国内BtoC-EC市場規模は年々拡大していましたが、コロナ禍となった2020(令和2)年の3分野合計は19兆2779億円で、対前年比で830億円の減少となりました。しかし内容をみると、コロナ禍でサービス分野の市場規模が縮小したものの、物販系はコロナ禍で大きく拡大しています。

図 BtoC-EC市場規模の経年推移(単位:億円)



BtoC (Business to Consumer)
企業が個人に対して商品・サービスを提供する取引のこと。

EC (Electronic Commerce)
インターネット上でモノやサービスを売買すること。

(出典: 経済産業省『電子商取引に関する市場調査』)

物販系分野のBtoC-EC市場規模は、2019(令和元)年の10兆515億円から2兆1,818億円増加し、12兆2,333億円となり、伸長率は21.71%で、EC化率は8.08%と前年より1.32ポイント上昇しました。2013(平成25)年以降の7年間で約2倍に拡大しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣ごもり消費の影響で、2019(令和元)年から2020(令和2)年にかけて特に大きく伸長したと考えられます。

図 BtoC-EC市場規模の経年推移(単位:億円)



(出典: 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」)

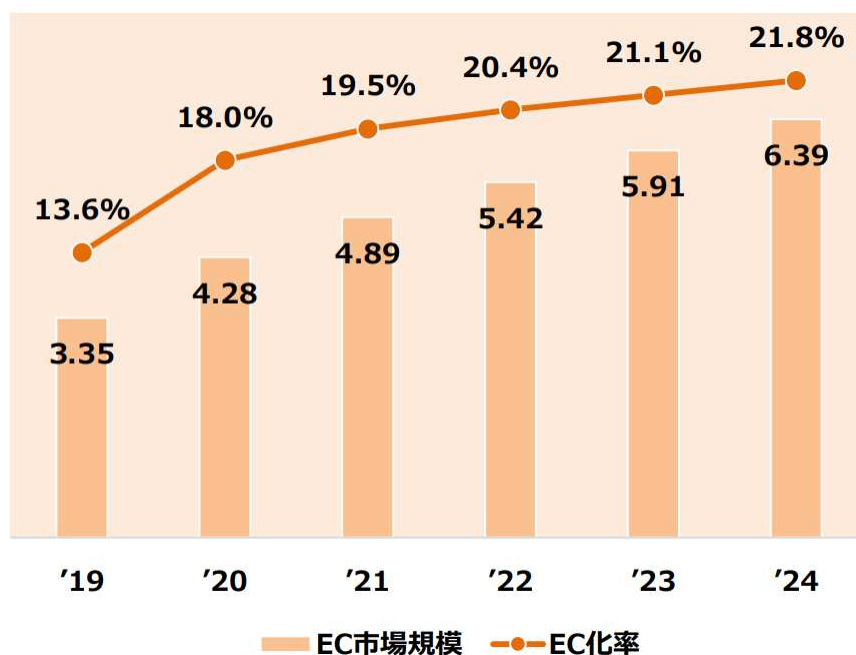
スマートフォン経由の物販のBtoC-EC市場規模とスマートフォン比率に関する推移をみると、2019（令和元）年と比較して、2020（令和2）年の市場規模は1兆9651億円増加しており、増加率は46.1%となっています。物販系分野のBtoC-ECの市場規模が前年比2兆1818億円の増加であり、スマートフォン経由の増加額と近い値であることから、電子商取引においては、市場規模の拡大にスマートフォンが大きく寄与しているものとみられ、当面は、スマートフォンを通じた電子商取引が物販系BtoC-EC市場規模拡大の要因になるものと考えられます。

図 スマートフォン経由の市場規模の直近5年間の推移



（出典：経済産業省「電子商取引に関する市場調査」）

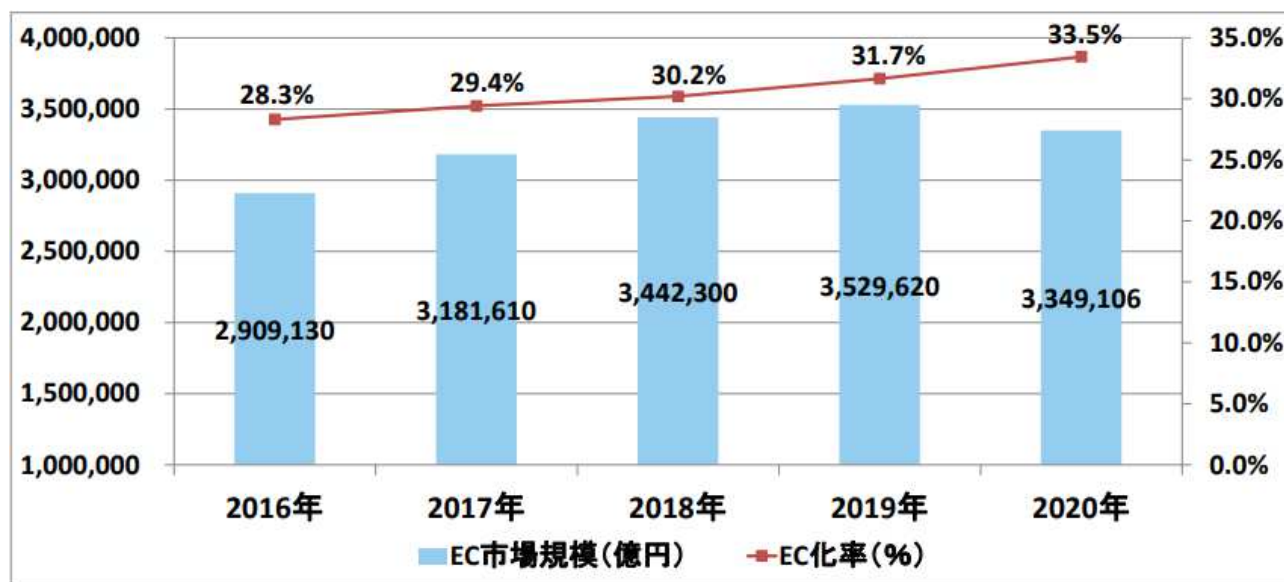
なお、世界のBtoC-EC市場規模も拡大傾向にあり、2020（令和2）年には4.28兆USドル、EC化率は18.0%と推計されています。その後も市場規模の拡大とEC化率の上昇が予想されており、2024年（令和4年）には6.39兆USドル、EC化率は21.8%にまで上昇すると予測されています。



（出典：経済産業省「電子商取引に関する市場調査」）

国内のB to B - E C市場規模は 2019（令和元）年まで年々拡大していましたが、コロナ禍となった2020（令和2）年は前年比 5.1%減でした。しかし、「その他」を除いたE C化率は全ての業種で伸長しており、合計では前年から 1.8 ポイント増の 33.5%となっています。

図 B to B - E C市場規模の推移



B to B (Business to Business)
企業間で行われる取引のこと。

図 B to B - E C 市場規模の業種別内訳

大分類	中分類	2017年		2018年		2019年		2020年			
		EC市場規模 (億円)	EC化率	EC市場規模 (億円)	EC化率	EC市場規模 (億円)	対前年比	EC化率	EC市場規模 (億円)	対前年比	EC化率
建設	建設・不動産業	150,770	10.7%	166,510	11.0%	182,680	9.7%	12.0%	195,944	7.3%	13.1%
製造	食品	229,760	53.6%	244,040	55.6%	266,010	9.0%	59.3%	264,672	-0.5%	63.3%
	繊維・日用品・化学	316,850	39.2%	341,950	40.6%	333,700	-2.4%	40.7%	322,621	-3.3%	45.7%
	鉄・非鉄金属	197,260	34.6%	214,900	35.8%	212,780	-1.0%	38.1%	202,892	-4.6%	40.5%
	産業関連機器・精密機器	141,080	31.9%	156,640	33.1%	168,410	7.5%	35.1%	159,623	-5.2%	38.3%
	電気・情報関連機器	336,680	52.4%	358,000	53.5%	365,140	2.0%	57.9%	349,740	-4.2%	61.1%
	輸送用機械	472,950	61.1%	500,560	63.2%	523,620	4.6%	67.0%	480,963	-8.1%	70.7%
情報通信	情報通信	126,920	18.3%	133,990	18.8%	145,820	8.8%	19.9%	151,685	4.0%	21.0%
運輸	運輸	93,130	15.7%	97,550	15.9%	104,610	7.2%	16.8%	96,843	-7.4%	18.2%
卸売	卸売	940,440	26.9%	1,039,510	27.7%	1,026,450	-1.3%	28.8%	920,944	-10.3%	30.6%
金融	金融	121,270	20.3%	128,620	20.9%	133,950	4.1%	22.0%	134,273	0.2%	22.5%
サービス	広告・物品賃貸	36,490	12.6%	38,210	12.8%	42,110	10.2%	14.0%	38,206	-9.3%	14.6%
その他	小売	14,910	N/A	17,860	N/A	19,890	11.4%	N/A	25,983	30.6%	N/A
	その他サービス業	3,100	N/A	3,960	N/A	4,450	12.4%	N/A	4,717	6.0%	N/A
合計		3,181,610	N/A	3,442,300	N/A	3,529,620	2.5%	N/A	3,349,106	-5.1%	N/A
合計(その他を除く)		3,163,600	29.4%	3,420,480	30.2%	3,505,280	2.5%	31.7%	3,318,406	-5.3%	33.5%

(6) SDGs 未来都市・ゼロカーボンシティ

①SDGs 未来都市

本市は 2021（令和 3）年 5 月に、尾張地域で初の「SDGs 未来都市」に選定されました。

また、2021（令和 3）年 8 月には、2030（令和 12）年のあるべき姿の実現に向けた優先的ゴール、ターゲットを定めた、「小牧市 SDGs 未来都市計画」を策定しました。

■2030 年のあるべき姿

1. 経済

1-1. 若年世代から支持される魅力あふれるまち

・中心市街地に立地する「こまきこども未来館」や「小牧市中央図書館」、それらに隣接する「にぎわい広場」を最大限に活用しながら、魅力あふれるイベントの開催や訪れたいくなるようなおしゃれな空間を地元の市民団体等と連携して創出することで、中心市街地を活性化し、若年世代から支持され、さらにはすべての市民から親しまれる、魅力あふれるまちが実現している。

1-2. 経済・雇用・財政の基盤が確立された活力あるまち

・本市の強みである広域交通の結節点を活かしたバランスの良い産業集積により、将来にわたり地域経済が活性化し、雇用の場を確保することで、若年世代が住みたい、住み続けたいと思える活力あるまちが実現している。

2. 社会

2-1. こどもを中心にすべての世代がつながるまち

・「こまきこども未来館」を拠点に、こどもたちの夢への挑戦をまち全体で応援することで、応援する市内企業や市民団体、地域が元気になるとともに、こどもたちを支える大人たちも生涯にわたり活躍することで、こどもを中心にすべての世代がつながる元気なまちが実現している。

2-2. すべての市民が共生するまち

・外国人市民を対象にした日本語教室や小中学校でのフォロー体制の確立、障がい者の就労支援や活躍推進など、年齢・性別・国籍・障がいの有無などに関わらず、それぞれの個性や能力を活かす取組を推進することで、“誰一人取り残さない”持続可能で多様性と包摂性のあるまちが実現している。

2-3. 健康と支え合いが循環するまち

・市民交流テラス「ワクティブこまき」を拠点に、さまざまな学びの機会を提供したり、市民団体の活動を支援するとともに、より豊かで自分らしい人生を送るため、スポーツを通じた健康増進やフレイル予防により健康寿命を延伸する。また、介護施設やサロン活動のお手伝い、高齢者のちょっとした困りごと支援など、地域での支え合い助け合い活動を促進することで、高齢者はもちろん、すべての市民が安心して地域で暮らし続けることのできるまちが実現している。

3. 環境

3-1. 循環型社会による環境にやさしいまち

・資源の収集体制の充実や再資源化の推進により高めてきた再資源化率を、今後も市民・事業者との協働によりさらに高めるとともに、再生可能エネルギーの利用促進などによりゼロカーボンシティが実現している。

4. その他

4-1. 新型コロナウイルス感染症を糧に新たな脅威にも対応できるまち

- ・未だ新型コロナウイルス感染症の終息は見通せない中ではあるが、今後はワクチン接種による終息が期待されている。ただし、終息はゴールではなく、新たな脅威に備えるためのスタートと捉え、平常時から危機管理の徹底、働き方改革の推進、人権意識の向上などに取り組むことで、いかなる脅威にも対応できる柔軟性を持ち合わせたまちが実現している。

なお、本プログラム（商工業）が関係するゴール（目標）は以下の赤枠の部分です。



（出典：国際連合広報センターHP）

- ・「こまき SDGs 宣言」をしていただいた、市内の企業や団体等は、2022（令和4）年9月現在 145 団体になります。



②ゼロカーボンシティ

本市は、2021（令和3）年6月に「ゼロカーボンシティ」を表明しました。

これは、2050（令和32）年を目途に二酸化炭素排出量実質ゼロを目標とする「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、市民や事業者等とともにあらゆる取組みを進めていくものです。

環境省では、「2050年に二酸化炭素を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らが又は地方自治体として公表された地方自治体」をゼロカーボンシティとしています。

■ゼロカーボンシティの趣旨

近年、地球温暖化が原因とみられる気候変動により、世界規模で猛暑や集中豪雨などの自然災害が頻発しており、人類やすべての生き物にとって生存基盤を揺るがす「気候危機」というべき状況となっています。

2015（平成27）年に合意されたパリ協定では、「世界全体の目標として産業革命前からの気温上昇を2度よりかなり低く抑え1.5度未満に向けて努力する」ことが決定され、2018（平成30）年に公表された気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の特別報告書では、この目標を達成するためには、2050（令和32）年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにすることが必要とされています。

日本政府も、2020（令和2）年10月に2050（令和32）年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を表明し、「カーボンニュートラル」の動きは自治体や企業に広がっています。

本市においては、2005（平成17）年に環境都市宣言を行い、環境像「尾張野の四季の恵みが実感できるまち～環境都市こまき～」の実現を目指して、持続可能な社会の構築に向けたまちづくり、地域づくりに取り組んでいますが、豊かな環境を守り、将来の世代へ継承するためには、これまで以上に地球温暖化を抑制する必要があります。

SDGs 未来都市「こどもたちの夢への挑戦を応援し、未来につながるまち」を推進するとともに、2050年（令和32）年を目途に本市の二酸化炭素排出量実質ゼロを目標とする「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、市民や事業者等と一体となって取り組んでいきます。

二酸化炭素の実質排出量ゼロ

CO₂などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成すること。

例として発電を上げると、再生可能エネルギーや水素などの利用を拡大する一方で、火力発電なども一定割合で使い続けるため排出量は完全にゼロにはならないが、CO₂を削減する別の手段にも取り組むこと（森林による吸収が代表例で、植林を進めれば削減量を増やせる。火力発電所などで排出したCO₂を地下に埋めたり再利用したりする「CCUS（CO₂の回収・利用・貯留）」と呼ばれる技術なども開発されつつある。）で相殺し、実質ゼロにする。こうした手法は「カーボンニュートラル」とも呼ばれる。

